

令和元年度事業報告

(事業報告書・収支計算書)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

令和2年6月9日

一般社団法人大日本水産会

第 I . 組織運営状況

1. 主要管理事項

事 項	期 日 ・ 回 数 等	内 容 ・ 場 所 等
会計監査	平成 3 1 年 4 月 1 9 日 (金)	本会会議室
第 1 8 2 回理事会	令和元年 5 月 1 7 日 (金)	書面
第 1 2 3 回通常総会	令和元年 6 月 5 日 (水)	霞山会館
第 1 8 3 回理事会	令和元年 6 月 5 日 (水)	霞山会館
正副会長会議	令和元年 1 1 月 7 日 (木)	会長室
第 1 8 4 回理事会	令和元年 1 1 月 1 9 日 (火)	本会会議室
正副会長会議	令和 2 年 3 月 6 日 (金)	会長室
第 1 8 5 回理事会	令和 2 年 3 月 2 7 日 (金)	書面

2. 総会

第 1 2 3 回通常総会議案及び可決事項

第 1 号議案 平成 3 0 年度事業報告並びに収支決算について

第 2 号議案 役員を選任について

第 3 号議案 その他

報告事項 第 1 号 平成 3 1 年度事業計画並びに収支予算について

3. 理事会

第182回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 平成30年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 第123回通常総会の開催について

第3号議案 評議員、相談役、顧問の委嘱について

第183回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 会長、副会長、専務理事、常務理事の選定について

第2号議案 相談役の委嘱について

第3号議案 その他

第184回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 令和元年度上半期事業報告並びに収支現況報告について

第2号議案 その他

第185回理事会提出議案

第1号議案 令和元年度事業報告並びに収支見込について

第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算について

第3号議案 その他

4. 会員

- ・ 関連分野の団体・企業へ積極的に働きかけ、会員の確保に努めた。
- ・ 令和元年度を通じた会員の異動は次のとおり。

種 別		平成30年度末	増	減	令和元年度末
普通 会員	団 体	111	1	2	110
	会 社	100	3	2	101
	小 計	211	4	4	211
賛 助 会 員	団 体	51	4	1	54
	会 社	299	37	5	331
	個 人	10	0	0	10
	小 計	360	41	6	395
合 計		571	45	10	606

5. 役員等の構成

役 職	員 数	役 職	員 数	役 職	員 数
会 長	1	常務理事	2	相談役	6
副会長	6	理 事	34	評議員	23
専務理事	1	監 事	5	顧 問	4

6. 機構及び職員数

役 職	部長 (代理・センター長 含む)	次長 (室長等含 む)	課長 (代理含む)	職員	嘱託	計
漁政部	1	0	3	3	7	14
魚食普及推進 センター	1	0	1	0	0	2
事業部	1	0	3	2	2	8
国際・輸出 促進部	1	2	2	2	3	10
計	4	2	9	7	12	34

第Ⅱ．業務実施概要

1．一般会務、政策推進活動等

(1) 一般会務関係

・第123回通常総会を、6月5日に開催し、平成30年度事業報告及び収支決算が承認され、平成31年度事業計画書及び収支予算の報告がなされた。

(2) 東日本大震災への対応

- ・会長及び役員が4月9日～11日、16日～17日及び24日～25日にかけて被災県の復興状況の視察を行うとともに、市長、町長、漁協組合長、商工会議所会頭他、水産関係者との意見交換を行った（石巻市、女川町、気仙沼市、宮古市、いわき市）。
- ・上記被災地訪問での意見及び昨年度末からの関係団体に対する業界アンケート結果等を踏まえ、4月18日に東日本大震災対策本部会議を開催し、被災地における問題点、課題等を整理し、業界要望として取りまとめた。
- ・上記業界要望に基づく要請を、4月22日～25日にかけて、農林水産副大臣、復興大臣、五輪担当大臣及び与党関係者他に行った。
- ・水産加工業については、失われた販路の回復が遅れており、その対策として6月25日～26日にかけて仙台国際センターにて、東北復興水産加工品展示商談会2019を開催した。また東京・大阪のシーフードショーにおいて水産加工業販路拡大セミナーを開催した。
- ・大震災発生から8年を経過した現在の復興の取り組みや支援の動き、今後の課題等について月刊機関誌「水産界」の6月号にて特集した。

(3) 福島原子力発電所事故関連

- ・風評被害の問題は引続き復興の大きな足かせとなっている。徹底したモニタリングや試験操業が続けられ水域や魚種も拡大されてきているが、事故の処理、漁業の復活について将来的な道筋が示されることが求められている。
- ・また、諸外国の輸入規制については、国により緩和・撤廃の働きかけを行っているが、本会としても風評被害を無くすべく、引続き我が国で取られている、世界でも最も厳しいとされる基準による水産物のモニタリング調査等の対策を説明し、流通水産物の安全性を理解させていく必要があることから、関係国の水産団体に下記のような活動を行っている。

*国際会議における働きかけ（ICFA（国際水産団体連合）年次総会での説明）

*韓国、中国、台湾の水産団体に対する働きかけ（日中韓民間漁業協議会等）

*各国で開催されるイベントにおける働きかけ（フランス、香港他、ブース設置・セミナー等）

- ・上記対応の結果、欧米では日本産農林水産物・食品に対する輸入規制を緩和する動きが広がりを見せている。
- ・韓国が依然として継続している水産物輸入規制については、行政サイドでの積極的な二国間協議の実施などを引続き働きかけていく。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
復興要請		
農林水産副大臣	平成31年4月23日	農林水産省
水産庁長官	〃	水産庁
自民党水産総合調査会長	平成31年4月24日	衆議院議員会館
自民党水産基本政策委員長	平成31年4月25日	衆議院議員会館
自民党水産部会長	〃	参議院議員会館
復興大臣、副大臣	平成31年4月23日	復興庁
五輪担当大臣	平成31年4月22日	五輪担当大臣室
被災地訪問	平成31年4月9日～10日	石巻市、女川町
	平成31年4月11日	気仙沼市
	平成31年4月16日～17日	宮古市
	平成31年4月24日～25日	いわき市
みらい造船新工場完成記念式典	令和元年9月7日	気仙沼市
第26回東日本大震災対策本部会議	平成31年4月18日	本会会議室
東北復興水産加工品展示商談会 2019	令和元年6月25日～26日	仙台市
水産加工業販路拡大セミナー	令和元年8月21日～23日	東京ビッグサイト
	令和2年2月19日～20日	ATC ホール
Seafood Expo Global	令和元年5月7日～9日	ベルギー・ブリュッセル
FOOD TAIPEI 2019	令和元年6月19日～21日	台湾・台北
FOOD EXPO 2019	令和元年8月15日～16日	中国・香港
ICFA 年次総会	令和元年9月11日～12日	イタリア・ローマ
国産水産物 PR・セミナー	令和元年10月2日～3日	フランス・パリ
日台民間漁業協議会	令和元年10月5日	港区
日中韓民間漁業協議会	令和元年10月23日	函館市

(4) 令和元年度水産功績者表彰

・明治23年を初回とする水産功績者表彰は、本年度で103回を迎え、関係中央団体長からの推薦により38名を銓衡し、令和元年11月26日、秋篠宮皇嗣殿下にご臨席を賜り、伊東農林水産副大臣出席の下、表彰式を挙行了した（明治23年よりの受章者合計3,189名）。

(5) 新年賀詞交歓会・国民の祝日「海の日」慶祝行事・シーフードショー開催

・新年賀詞交歓会は令和2年1月7日に、江藤農林水産大臣をはじめ多くの閣僚、国会議員の出席を頂き、600名以上の参集を得て盛大に開催した。

・海と日本人の絆を想い、次世代を担う子ども達に海の恵みを引き継ぐ、「海の日」行事“海と日本プロジェクト”（7月15日、東京港晴海客船ターミナル）に参加した。

・全国水産高等学校長協会主催の「全国水産・海洋高校カッターレース全国大会」（7月19日～21日、宮崎県宮崎市、各地区代表18校が参加、優勝：愛知県立三谷水産高等学校）開催に協賛した。また、同会主催の「全国水産・海洋高等学校食品技能コンテスト全国大会」（7月30日～31日、東京海洋大学品川キャンパス、各地区代表13校・16名が参加、総合優勝：兵庫県立香住高等学校）開催に協賛した。

・全国水産高等学校長協会教科「水産」研究委員会の海洋漁業部会及び食品部会に参画し、同協会を支援した。

・「第21回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（8月21日～23日、東京ビッグサイト）は、東京五輪の影響で、利用可能な会場面積が限られての開催となったが、「WORLD SUSHI CUP JAPAN 2019」をはじめ例年と変わらない様々な企画が同時開催された。開会式には高鳥農林水産副大臣も出席され、出展者数は過去最高の840の会社・団体にのぼり、来場者数も3万4千人近くを数え、大いに盛り上がった。

また、2日間にわたり「親子おさかな学習会」を開催し、会場内のスタンプラリーによるブース見学やおさかなゼミの実施、魚食普及関連資料の配布等、消費拡大に向けた啓発活動を行ったほか、セミナー会場においては、国際的に通用する水産エコラベルの活用に向けたセミナーや、「水産物輸出の基礎知識」、「水産食品の輸出のための HACCP システムの構築」をテーマとした水産食品輸出関連セミナーをそれぞれ開催した。

- ・西日本最大級の食品見本市「第17回シーフードショー大阪（令和2年2月19日～20日、ATCホール）」は、新型コロナウイルス関連での来場者減が懸念されたが、来場者数は約1万4千人と前年比若干減で収まった。また、大阪市内2小学校の児童を招待し、おさかな普及協議会会員企業に所属するおさかなマイスターを講師に小学生おさかな学習会を開催した。
- ・東京、大阪とも日本貿易振興機構（JETRO）の協力により開催した海外バイヤーとの輸出商談会、各種セミナー等は、多数の来場者を迎えての開催となった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
「海の日」行事“海と日本プロジェクト”	令和元年7月15日	東京都中央区
第21回全国水産・海洋カッターレース大会 （協賛）	令和元年7月19日～21日	宮崎県宮崎市
第17回全国水産・海洋高等学校 食品技能コンテスト全国大会（協賛）	令和元年7月30日～31日	東京海洋大学 品川キャンパス
第21回ジャパン・インターナショナル・ シーフードショー	令和元年8月21日～23日 （来場者33,572人）	東京ビッグサイト
令和元年度水産功績者表彰式	令和元年11月26日	石垣記念ホール
新年賀詞交歓会	令和2年1月7日	赤坂インターシテ ィAIR
第17回シーフードショー大阪	令和2年2月19日～20日 （来場者13,574人）	ATCホール

（6）水産エコラベル制度の普及

- ・一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン（MEL）協議会の事業運営に協力するとともに、MELの社会的・国際的な認知度の飛躍的な向上を目指して、水産エコラベル制度を承認する国際組織であるGSSI（GLOBAL SUSTAINABLE SEAFOOD INITIATIVE）の承認に向けた業務を支援し、令和元年12月に同組織より承認を受けた。
- ・平成30年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち、持続可能な水産物の認証活用加速化事業において水産エコラベル認証事業者と海外バイヤーによる輸出に向けたマッチング商談会を開催した。また、平成31年度日本発の水産エコラベル普及推進事業において、水産エコラベルに関心のある事業者に対し、制度概要及び制度取得に必要な手順・手続等についての講習会を開催するとともに水産エコラベルの基本から、認証規格及び認証審査の詳細について解説し、認証審査員としての知識と力量を指導し審査員を育成する、認証審査員育成のための研修会を開

催した。

- ・生産段階69件（漁業48件、養殖21件）、流通加工段階58件（令和元年3月末時点）が認証されている。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
GSSI 承認取得	令和元年12月13日	
水産エコラベル認証商材の輸出に向けたマ	令和元年8月21日	東京ビッグサイト
atching商談会	令和元年2月19日	大阪市
水産エコラベル認証取得のための講習会	令和元年6月25日	仙台市
	令和元年8月21日	東京ビッグサイト
	令和元年9月3日	釧路市
	令和元年9月17日	焼津市
	令和元年10月23日	廿日市市
	令和2年2月4日	知多郡
	令和2年2月13日	長崎市
	令和2年2月19日	大阪市
	令和2年2月25日	日南市
認証審査員育成のための研修会	令和元年9月25日～27日	TKP 築地新富町 カンファレンスセンター
	令和2年1月27日～29日	(株)テクノファ川崎 研修センター

（7）水産政策拡充対策の促進

- ・9月17日、会長及び関係中央団体長により江藤拓新農林水産大臣を表敬し、漁業に関する人材確保育成対策の強化、国際競争力のある代船建造の促進等について現状と業界の取組みについての説明を行った。
- ・一昨年、成立した漁業法等関連法制の改正に伴い、政省令に反映される改正内容等に関する水産改革・改正漁業法説明会を開催、水産庁の担当官から業界団体へ周知する機会を設けた。
- ・令和2年度の予算要望について、予算対策委員会を開催し意見交換を行うとともに、昨年度より政府が進めている「水産政策改革」の内容に沿って業界の要望を取りまとめ、会長及び関係中央団体長により農林水産大臣、与党に対して要請を行った結果、令和元年度補正予算と合わせて、昨年度に引続き3,000億円を超える水産関係予算（昨年度3,003億円）が措置された。
- ・特に本会が重点的に要望を行った「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）」の基金化、洋上ブロードバンドの導入支援及び漁業収入安定対策事業の検討継続につ

いては、11月29日より12月6日にかけて行った農林水産大臣、財務省主計局、与党に対して行った要請により、措置されることとなった。

- ・なお、「もうかる漁業」については、昨年度に引続いて「漁船競争力強化プロジェクト」を通じ、漁業団体毎に長期代船建造計画等についてアンケート調査を取りまとめ、業界要望として提出した結果、令和元年度補正と併せ51億円が措置されている。
- ・令和2年度の税制要望については、業界団体からの要望を取りまとめ、与党関係者に対して要請を行った結果、概ね各税制措置の延長につなげた。
- ・なお、当該予算措置及び税制改正事項については、令和2年1月31日開催の予算対策委員会・税務委員会合同会議を開催。水産庁漁政課長他より説明頂く機会を設け、会員への周知を図った。
- ・1月以降のコロナウイルス感染症問題に関して、3月に業界団体より課題・要望についてアンケートを行い、政府・与党へ要望を行った結果、政府の経済対策および令和2年度水産関係補正予算に反映されることとなった。
- ・10月1日の消費税率10%への移行時に導入された軽減税率制度に関して、情報の収集に努めるとともに、関係団体に周知を行った。
- ・その他、6月6日に、水産庁企画課長による水産白書の説明会を開催し、会員への情報周知に努めた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
農林水産大臣表敬	令和元年9月17日	農林水産大臣室
自民党水産部会長表敬	令和元年9月25日	衆議院議員会館
水産白書説明会	令和元年6月6日	本会会議室
予算対策委員会	令和元年6月18日	本会会議室
税務委員会	令和元年7月2日	本会会議室
予算対策委員会・税務委員会合同会議	令和2年1月31日	本会会議室
政策・予算要望		
農林水産大臣	令和元年8月5日、12月6日	農林水産大臣室
農林水産副大臣	令和元年12月6日	衆議院議員会館
水産庁長官	令和元年8月5日	水産庁長官室
自民党総務会長	令和元年12月1日	
自民党水産総合調査会長	令和元年7月29日、12月3日	衆議院議員会館
自民党水産基本政策委員長	令和元年8月7日、12月2日	衆議院議員会館
自民党水産部会長	令和元年7月29日、12月1日	衆議院議員会館
参議院予算委員長	令和元年7月30日、12月3日	参議院議員会館
財務省主計局次長	令和元年12月4日	財務省

与党要請	令和元年6月20日、7月29日、30日、31日、8月2日、6日、7日、26日、11月6日、29日、12月3日、5日、11日、12日	
コロナウイルス経済対策に関する与党要請	令和2年3月10日、11日、19日、24日、26日	
税制要望 与党要請	8月26日、11月6日、8日、25日、12月2日、12日	
野党要請・共同会派	令和元年11月11日	
水産改革に関する説明会	平成31年4月8日	三会堂ビル会議室
	令和元年5月9日	本会会議室
	令和元年6月25日	仙台国際センター
	令和元年9月27日	本会会議室
	令和元年10月18日	本会会議室
	令和元年11月8日	本会会議室
漁業収入安定対策事業に係る説明会	令和元年11月29日	三会堂ビル会議室
	令和2年1月10日	三会堂ビル会議室
漁船競争力強化プロジェクト会議	令和元年7月10日	本会会議室
	令和2年1月15日	本会会議室
	令和2年3月30日	本会会議室

(8) 広報関係

- ・本会の月刊機関誌である「水産界」において、各種イベントや業界動向、資源・漁業管理制度等への水産政策の動向を掲載するとともに、魚食普及等本会の活動についての連載記事を企画、また東日本大震災からの復旧・復興に関する特集号（令和元年6月号）を発行した。
- ・2020年版水産手帳を発行した。

事項	期日・回数等
月刊機関誌「水産界」	1回／月発行
同 編集会議	1回／月開催
2020年版水産手帳	令和元年12月上旬

2. 魚食普及推進関係等

「おさかな普及協議会」、「水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業」及び「円滑化実証等対策事業」により魚食普及関連の各種イベント、セミナー、お魚学習会等の活動を行った。

(1) おさかな普及協議会

・平成24年1月に設立した「おさかな食べようネットワーク」は、令和2年3月末現在の登録会員数（配信先含む）が、1,103会員（前年度849会員）となっており、ネットワーク会員に向け、各地域の魚食普及活動情報等を掲載した月刊のメールマガジンを発信し、令和2年3月現在で98号に達した。

(おさかな食べようネットワーク登録会員数)

内訳	令和2年3月	前年度
水産会社	271	236
水産関係団体	204	174
個人	94	81
行政機関	129	98
教育研究機関	161	88
企画・報道・出版関係	94	68
その他法人	86	53
量販・小売	38	32
消費者団体	10	11
NPO法人	16	8
合計	1,103	849

(魚食普及活動用各種資料の配布等)

- ・小学校おさかな学習会実施校や各種イベントにおいて、料理教室用「お魚便利帳」改訂版（10,000部）、小学生向け「おさかなBOOK」（13,000部）、魚のおろし方を図示した「小田原おろし」（5,000部）、幼児・児童向けの「おさかなぬりえ」（18,000部）の資料配布を行った。
- ・水産物消費嗜好動向調査を実施し「男女1,000人に聞いた食事・調理・魚食動向」として、サバ缶や練り製品等も対象に調査を行った。

(教育機関等における学習会の開催)

- ・「小学校」でのおさかな学習会：5月～3月にかけて、講師の座学を中心とした「おさかなゼミ」、カツオの模型を使用した「カツオ一本釣り」、「鮮魚タッチ」等の体験学習を中心に各地で25回実施し、2,800名以上の小学生が参加した。
- ・「中学校」での料理教室：9月12日に清瀬市立清瀬第四中学校、1月9日、2月23日にお茶の水女子大学附属中学校で料理教室及び資源・漁業・地産地消等を含めた環境問題に関連した講義を実施し、約200名の中学生が参加した。
- ・「高等学校」での座学：9月13日に北豊島中学校高等学校、1月30日に自由が丘学園高等学校で、国際社会と水産業について、SDGsと関連した座学を実施した。
- ・「大学」での講義：昨年に引続き、東京海洋大学における「魚食文化論」のうち、5月～6月にかけて開催された5講座を本会職員と協力講師が担当し、魚食普及に関わる魚食文化の講義を行った。
- ・「博物館」等でのおさかな学習会：子供達を対象に、東京都港区の「船の科学館」において8月3日に、東京都千代田区の「科学技術館」において6月23日及び8月12日にエビ及びイカに関する解剖教室を実施し、合計で約190名の児童・生徒が参加した。

(イベントでの魚食普及活動)

- ・豊洲市場において、「土曜おいしいマルシェ(東京都主催、6月15日及び22日)」、「豊洲市場一周年記念フェスティバル(10月5日～6日)」、「エビフェス(一般社団法人日本海老協会主催、9月14日)」に参加し、解剖教室、エビの味噌汁体験や、「おさかなぬりえ」を実施、約1,200名以上の子供達が参加した。
- ・9月19日東京都文京区、12月18日千葉県船橋市及び2月5日兵庫県神戸市で開催された「マタニティセミナー ハロー赤ちゃん！」(公益財団法人母子衛生研究会主催)に協賛し、母体や胎児の健康や成長に必要な栄養が豊富に摂取できる魚食の重要性について、栄養専門家による講演を行い、参加者約600名に対して、全国漁業協同組合連合会より提供を受けた焼き海苔試供品及び魚食普及活動用各種資料を配布した。
- ・11月26日に開催された水産功績者表彰式に併せて魚食普及活動貢献者への感謝状贈呈式を行い、今年度は5名に感謝状を贈呈した。
- ・教育機関等での出前授業やイベントについては、アクアマリン福島、石川県漁業協

同組合、株式会社うおいち、株式会社極洋、中部水産株式会社、一般社団法人東京水産振興会、株式会社ニチレイフレッシュ、一般社団法人日本海老協会、日本水産株式会社、兵庫県漁業協同組合連合会 SEAT CLUB、マルハニチロ株式会社、和食文化国民会議より講師派遣協力や食材・資料提供等を受けた。

(ホームページの改修)

- ・魚食普及推進センターのホームページを改修し、子供達や一般の方にも親しみやすく、読みやすい内容とした。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
おさかな普及協議会推進委員会 (2回開催)	令和元年5月14日 令和元年10月15日	本会会議室 本会会議室
教育機関等における学習会		
小学校おさかな学習会(25回開催)	令和元年5月～9月	東京都、愛知県他
中学校料理教室(3回開催)	令和元年9月～1月	お茶の水女子大学附属中等
高等学校向け講座(2回開催)	令和元年9月～1月	北豊島中学校・高等学校等
大学	令和元年5月～6月	東京海洋大学
博物館(3回開催)	令和元年6月～8月	船の科学館他
図書館	令和元年6月22日	名古屋市立港図書館
イベント等での魚食普及活動		
豊洲市場(東京都主催)	令和元年6月～10月	豊洲市場
エビフェス(日本海老協会主催)	令和元年9月14日	豊洲市場
夏休み自由研究大作戦わくわく教室 (2回開催)	令和元年7月～8月	京都・仙台
いただきます info(三信化工主催)	令和元年8月17日	東京都品川区
マタニティーセミナーハロー赤ちゃん! (3回開催 母子衛生研究会主催)	令和元年9月19日	東京都文京区等
プラスジーセミナー(東京ガス主催)	令和元年9月30日	東京都中央区
東京湾大感謝祭	令和元年10月26日～27日	神奈川県横浜市
東京都食育フェア	令和元年11月9日～10日	東京都渋谷区

(2) 水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業

本会、公益社団法人日本水産資源保護協会、一般社団法人漁業情報サービスセンター、公益財団法人水産物安定供給推進機構、全国漁業協同組合連合会の5団体で構成する「国産水産物流通促進センター」が行う「水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業」として、以下の活動を実施した。

- ・魚食普及リーダー向けセミナー（水産関係者、食育関係者等）：名古屋中央卸売市場（3回、約200名）、千葉県漁業協同組合連合会（58名）、石川県漁業協同組合（20名）、広島県尾道市役所（34名）において講習会・セミナーを開催した。
- ・東京でのシーフードショーにおいて小学生と保護者585名を招待した「親子おさかな学習会」を開催、水産物の食育や資源問題・環境保護も含めた「おさかなゼミ」を行った。
- ・栄養士等学校給食関係者向け：よこはま学校食育財団（18名）、君津市地方教育研究会学校給食部会（31名）、埼玉県教育局保健体育課（40名）、葛飾小中学校教育研究会給食部（47名）、名古屋学芸大学（名古屋中央卸売市場共催、35名）において、料理教室を開催した。
- ・市場向け魚食普及活動：地方市場における魚食普及活動として、札幌中央卸売市場、大阪東部水産物卸協同組合での市場フェアに参加した。
- ・12月18日にマイクロプラスチックセミナーを開催したところ、118名が集まり、プラスチック類の魚食に関する影響について知見を深めた。また、本セミナーの講演録を3月初旬に作成し、配布した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
魚食普及リーダー向けセミナー等 （8回開催）	令和元年5月～9月	北海道、広島県他
栄養士等学校給食関係者向け料理教室 （4回開催）	令和元年7月～8月	東京都、千葉県他
シーフードショー 親子おさかな学習会	令和元年8月21日～23日	東京ビッグサイト

（水産エコラベル認証商材を用いた取組み）

- ・おさかな普及協議会での活動や水産庁の補助事業を通じて、MEL 認証、AEL 認証を取得した魚介類を用いた料理教室を行った。

実施場所	日程	場所等
ステージイベント 東京湾大感謝祭 料理教室など	令和元年10月26日～27日	MEL スズキ、AEL マダイ
東京海洋大学（魚食文化論）	令和元年5月30日	AEL マダイ
エビフェス（日本海老協会主催）	令和元年9月14日	AEL マダイ
お茶の水女子大学附属中学校	令和2年1月9日、23日	AEL マダイ

(3) 円滑化実証等対策事業

一般財団法人日本鯨類研究所から委託を受け、鯨知識の広範囲の普及を目指し、壁新聞に関し小学校59%（11,736校）、中学校24%（2,478校）に対してシェアを持つ少年写真新聞社と提携し、資料作成及び発送を行った。

また、SDGsと関連付けた、くじらの塗り絵を1万部作成し、食育イベント、他団体の鯨類の試食時等に配布した。

3. 海務・労務、国際対策業務等

(1) 漁業労働対策事業の推進

(漁業就業者確保対策)

- ・海技士等の人材育成・確保対策を推進するため、平成29年4月に立ち上げた「漁船乗組員確保養成プロジェクト」の事務局として、プロジェクト会合を開催した。
- ・水産高校校長会及び文部科学省と連携し、全国21の水産高校において計25回、漁業ガイダンス等を開催し、合計874名の生徒たちに漁業の魅力を伝えた。また、鹿児島水産高等学校、福岡県立水産高等学校の要請により、昨年に引続き、養殖業ガイダンスを鹿児島県、福岡県等と連携して開催した。
- ・全日本海員組合東北地方支部が主催する「東北地区船員教育機関、海運・水産会社等との懇談会」に出席し、各教育機関の現状を把握するとともに、漁船乗組員確保養成プロジェクトの活動報告を行った。
- ・一般社団法人全国漁業就業者確保育成センターの事業運営に協力するとともに、各地（東京・大阪・福岡）で開催された漁業就業者確保のための就業支援フェアに参加した。
- ・法務省、水産庁と連携し新規就業者確保対策の一環として、平成27年より函館少年刑務所へ毎年訪問し漁業講座を行ってきたが、今年初めて漁業就業支援フェアを開催し、17名の職業訓練生と個別での就業相談を行った。当該刑務所ではいかつり漁船を保有しており、4月から6名の受刑者が職業訓練として海技資格講習を受講し、3月には5級海技士（航海、機関）の国家試験を受験した。
- ・8月及び11月に東京流通センターで開催された任期制自衛官（陸上、海上、航空自衛隊約600名）が参加する合同企業説明会に出席し、19名の自衛官に対し漁業概要説明を行った。また、名古屋での同説明会（陸上、海上、航空自衛隊約200名）にも参加した。

(安全対策)

- ・漁船乗組員の安全に係る「カイゼン講習会」（漁業労働安全総合支援事業）に参画した。
- ・10月の「漁船安全操業推進月間」に向け、業界の幹事団体となりライフジャケット着用等の安全対策キャンペーンを実施、周知した。

・外航・内航の船主団体とともに国土交通省が開催する、フルハーネス型ベルトの導入に関する勉強会に参加し、陸上産業にて導入が進んでいる同ベルトの性能等について意見交換した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁船乗組員確保養成プロジェクト 水産高校校長協会役員会 第8回プロジェクト会合 第9回プロジェクト会合	平成31年4月18日 令和元年5月16日 令和2年1月15日	豊海センタービル 本会会議室 本会会議室
漁業の魅力を伝えるガイダンス 沖縄県立沖縄水産高等学校 鹿児島県立鹿児島水産高等学校 (養殖業ガイダンスと同時開催) 宮崎県立宮崎海洋高校 静岡県立焼津水産高等学校 山形県立加茂水産高等学校 東京都立大島海洋国際高等学校 福岡県立水産高等学校 (養殖業ガイダンスと同時に開催) 沖縄県立宮古総合実業高等学校 岩手県立宮古水産高等学校 宮城県水産高等学校 高知県立高知海洋高等学校 長崎県立長崎鶴洋高等学校 千葉県立大原高等学校 神奈川県立神奈川海洋科学高等学校 福島県立いわき海星高等学校 宮城県気仙沼向洋高等学校 栃木県立馬頭高等学校 愛知県立三谷水産高等学校 千葉県立館山総合高等学校 北海道小樽水産高等学校 宮崎県立宮崎海洋高等学校 三重県立水産高等学校	令和元年5月22日 令和元年6月6日 令和元年6月11日 令和元年6月13日 令和元年6月19日 令和元年6月21日 令和元年6月25日 令和元年7月5日 令和元年7月9日 令和元年7月10日 令和元年7月16日 令和元年8月29日～30日 令和元年10月10日 令和元年12月4日 令和2年1月21日 令和2年1月31日 令和2年1月22日 令和2年1月22日 令和2年1月27日 令和2年2月3日 令和2年1月28日 令和2年2月14日 令和2年2月18日 令和2年2月19日	糸満市 枕崎市 宮崎市 焼津市 鶴岡市 大島町 福岡市 宮古島市 宮古市 石巻市 土佐市 長崎市 大島町 横須賀市 いわき市 いわき市 気仙沼市 那須郡 蒲郡市 蒲郡市 館山市 小樽市 宮崎市 志摩市
東北地区船員教育機関、海運・水産会社等との懇談会	令和元年6月7日	ハーネス仙台
新人漁船員トークショー視察	令和2年2月10日	気仙沼向洋高校

就業支援フェア（3回開催）	令和元年6月15日 令和元年7月6日 令和元年7月20日	福岡・西鉄ホール 東京・アキバ・スクエア 大阪・OMMビル
受刑者への漁業就業支援フェア 任期制自衛官合同企業説明会	令和元年6月4日 令和元年8月6日 令和元年9月10日 令和元年11月19日	函館少年刑務所 東京流通センター 名古屋国際会議場 東京流通センター
カイゼン講習会（12回開催） フルハーネス型ベルトの導入に関する勉強会	令和元年7月～2月 令和元年9月5日 令和元年11月25日	各地漁協等 国土交通省 国土交通省

（外国人漁業技能実習）

○新技能実習法に基づく制度運営

- ・技能実習法に基づき水産庁に設置された漁業技能実習事業協議会（以下、「事業協議会」）に構成員及び共同事務局として参加し、労働組合による実習生の保護対策に関する事業協議会決定事項の一部を改正した。
- ・厚生労働省が開催する、技能実習の職種のあり方に関する検討チームヒヤリングに出席し、本制度に取り組む漁業協同組合及び船主の事務負担を軽減させるよう働きかけた。
- ・サイパン州知事の表敬訪問を受け、本制度の紹介を行うとともに、サイパン人実習生を日本へ送り出す体制構築について意見交換を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
技能実習の職種のあり方に関する 検討チームヒヤリング	令和元年5月28日	厚生労働省
サイパン知事表敬訪問	令和元年6月8日	東京都内
漁業技能実習事業協議会（2回）	令和元年7月30日 令和元年12月24日	農林水産省 農林水産省

○漁船漁業職種

- ・インドネシア人、ベトナム人技能実習生を対象に漁船漁業職種8作業の初級試験を102回実施したほか、中級試験を1回、専門級試験を74回、上級試験を7回実施した。
- ・全国さんま棒受網漁業協同組合の依頼を受け、外国人技能実習制度・漁船漁業職種

に新たに「棒受網漁業」を追加すべく、12月11日、12日岩手県大船渡市にて試行試験を実施した。2月28日に開催された厚生労働省専門家会議にて「棒受網漁業」（初級～専門級）の認定手続きにつき承認を得た。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁船漁業技能評価試験（初級） （102回開催）	平成31年3月～令和2年3月	浦河町他
漁船漁業技能評価試験（中級） （1回開催）	平成31年4月	豊岡市
漁船漁業技能評価試験（専門級） （74回開催）	平成31年3月～令和2年3月	愛南町他
漁船漁業技能評価試験（上級） （7回開催）	平成31年4月～令和2年2月	神栖市他
漁船漁業技能評価委員会（11回開催） 合否判定等	平成31年4月～令和2年3月	本会会議室
漁船漁業技能試験委員会（6回開催） 棒受網漁業追加に係る検討他	令和元年5月8日、7月10日、10月23日、11月8日、12月25日、令和2年2月14日	本会会議室 本会会議室
厚生労働省専門家会議	令和元年10月9日、11月15日、12月24日、令和2年2月28日	厚生労働省

漁船漁業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数								合計
	かつお 一本釣	延縄	いか 釣り	まき網	曳縄	刺網	定置網	かに・ えびかご	
初級	119	37	88	164	100	26	47	31	612
中級					8				8
専門級	128	48	61	88	118	17	44	11	515
上級	15			7	11		4		37
合計	261	85	149	259	237	43	95	42	1172

○養殖業職種

・中国人、インドネシア人、ベトナム人、フィリピン人、モンゴル人技能実習生を対象に養殖業職種の初級試験（ホタテガイ試験16回、マガキ試験50回）を実施したほか、専門級試験（ホタテガイ試験15回、マガキ試験40回）を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
養殖業技能評価試験（初級） （65回開催）	平成31年4月～令和2年3月	大竹市他
養殖業技能評価試験（専門級） （55回開催）	平成31年3月～令和2年3月	江田島市他
養殖業技能評価委員会（11回開催） 合否判定等	平成31年4月～令和2年3月	本会会議室

養殖業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数		
	ホタテ ガイ	マガキ	合計
初級	103	597	700
専門級	81	416	497
合計	184	1013	1197

（新たな外国人受入れ「特定技能」）

- ・4月1日より「特定技能」での新たな外国人材の受入れが可能となったことから、水産庁に設置された漁業特定技能協議会に構成員及び共同事務局として参加し、漁業及び養殖業分科会の設置等、特定技能外国人受入れ整備のための協議会決定に参画した。
- ・漁業分科会においては、漁業分野での特定技能外国人受入れのための安全性確保、引き抜き防止及び配乗人数に関する申合せ等の決定に参画した。
- ・沿岸漁業及び海面養殖業分野での外国人材の受入れについては、水産庁、関係養殖団体とともに、日本人従事者の少ない現場に外国人材を受入れるため講じるべき措置等について検討した。
- ・養殖業及び漁船漁業の生産現場に出向き、外国人技能実習制度の関係者と意見交換し、同制度に対する期待や、書類管理に関する意見等を受け、新たな外国人材の受入れに関する適正な管理方法や課題等について検討した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁業特定技能協議会（2回）	平成31年3月27日 令和元年7月30日	農林水産省 農林水産省
漁業分科会（3回）	令和元年7月30日 令和元年10月8日 令和元年12月24日	農林水産省 本会会議室 農林水産省
養殖業分科会	令和元年7月30日	農林水産省
外国人材の受入れに関する説明会（15回）	平成31年4月～令和2年3月	銚子市他

（「特定技能」制度に対応した技能等評価試験事業）

- ・「特定技能」での新たな外国人材の受入れについて、本会が試験実施機関として特定技能の在留資格要件に関わる「漁業技能測定試験（漁業・養殖業）」を実施することとなった。
- ・インドネシア労働省及び農業、漁業、食料品製造業関係者による特定技能試験に係る意見交換会に参加した。
- ・漁業及び養殖業の特定技能試験問題の作成について、分野別の専門家を選任し、技能試験策定検討会を開催し、試験問題を検討作成した。試験実施方法についてはペーパーテスト方式及びCBT方式（Computer Based Testing：コンピュータ上で行う試験）とし、インドネシア等の海外で実施出来るよう委託事業者とともに取組んだ。
- ・漁業技能測定試験（漁業）の試行試験を沖縄県那覇市、愛媛県愛南町、インドネシア（ジャカルタ）にて実施した。
- ・特定技能試験の実施予定地であるインドネシア、フィリピンにおいて、試験会場の選定・会場設備等について現地を調査した。
- ・インドネシア及びフィリピンにおいて、漁業技能測定試験（漁業・養殖業）を実施し、漁業技能判定委員会において合否を判定した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
インドネシア労働省との意見交換会	令和元年5月15日	農水省会議室
漁業技能試験策定検討会（7回開催）	令和元年5月～12月	本会会議室
養殖業技能試験策定検討会（5回開催）	令和元年5月～令和2年2月	本会会議室
現地調査（4回）	令和元年8月～令和2年2月 令和元年10月	インドネシア フィリピン

漁業技能測定試行試験（漁業）（3回）	令和元年8月1日 令和元年10月17日 令和元年12月4日	沖縄県那覇市 愛媛県愛南町 インドネシア
漁業技能測定試験（漁業）	令和2年1月～3月	インドネシア
漁業技能測定試験（養殖業）	令和2年3月	フィリピン
漁業技能判定委員会	令和2年2月	本会会議室

（「特定技能」制度に対応した外国人受入れ環境整備事業）

- ・「特定技能」制度により、漁業及び水産加工業に従事する外国人を地域社会に円滑に受入れ、共生を図るための取組みを支援し、漁村地域での外国人との共生社会を実現するための環境整備事業を実施することとなり、これによる外国人材受入れ環境整備事業運営協議会を開催し、申請者より提出された環境整備事業計画を承認した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
環境整備事業計画書募集	令和元年7月～12月	
外国人材受入れ環境整備事業運営協議会	令和元年9月～令和2年1月	本会会議室

（2）海務・労務関係対策の推進

（国際条約・制度関係）

- ・水産庁が開催するILO（国際労働機関）漁業労働条約勉強会に参加し、同条約にて求められる事項（居住設備及び食料の内容）及び現行国内法での担保状況について確認した。
- ・IMO（国際海事機関）でのSTCW-F条約改正審議結果に基づき設置されたコレスポнденスグループ（電子メールに拠る各国間の協議）検討内容が、我が国漁業界の実態を反映した条約改正となる様、国土交通省に対して働きかけた。
- ・ロンドンで開催されたIMO人的因子訓練当直小委員会（HTW）及び中間会合に、本会と一般社団法人全国近海かつお・まぐろ漁業協会がオブザーバーとして参加し、我が国漁業界の意見が反映されるよう、日本政府代表関係者に意見及び情報提供を行った。加えて、同条約国内法制化検討会において、国土交通省に対し、改正条約を批准し易くするための国内環境整備の重要性について意見した。
- ・IMOが実施する漁船版ポーラーコード（極海域の船舶運航のための国際基準）ガイドライン作成のためのコレスポнденスグループが開始されたことを受け、一般社団法人日本トロール底魚協会とともに、現在の国内法を変更しない対応について水

産庁に働きかけた。

- ・環境省と、2020年までに沖合域を含む管轄権内水域の10%を海洋保護区として保全することについて意見交換した。
- ・漂流ごみの回収・処理対策について海務・労務専門委員会にて検討し、洋上にて回収した場合のごみ処理費用に対する漁業者への支援措置について水産庁と意見交換した。
- ・一般社団法人全国近海かつお・まぐろ漁業協会の要望を受け、総務省東北総合通信局が新設した26MHz帯漁業用ラジオ・ブイ調査検討会に参加し、外国製漁業用ラジオ・ブイの日本での使用について制度面・技術面から検討、台数や海域を限定する形で試験導入すべき旨を、報告書に取りまとめた。
- ・水産庁が開催する海上ブロードバンド普及説明会に参加し、漁船員が使用可能なブロードバンドの種類・条件等について情報収集した。
- ・昨年度に引続き、国土交通省及び水産庁が共同で立ち上げた「近海を操業区域とする中規模漁船に関する資格制度のあり方に関する検討会」に参加し、100マイル以内の近海で操業する中規模漁船の資格制度についての取りまとめ案を検討した。
- ・プラスチックごみ対策に関する「漁業におけるプラスチック資源循環問題対策協議会」の各種委員会に出席し、漁業関係者が実施・推進する取組みに関する見解を取りまとめたほか、漁業系廃棄物処理のための計画策定指針及びガイドラインの改定について検討した。
- ・水産庁が立ち上げた「漁業系廃棄物処理計画策定指針検討協議会」及び「漁業系廃棄物処理ガイドライン改定に係る委員会」に参加し、現在の漁業の実態を踏まえた指針及びガイドライン策定について検討し、指針については継続検討、ガイドラインについては年度内に取りまとめることとした。
- ・船舶職員法第20条特例（国際トン数特例）が令和2年4月末で適用期限を迎えることから、全日本海員組合に対して適用期限延長の協力要請を実施した。
- ・一般社団法人全国いか釣り漁業協会の要望を受け、国土交通省に対し、集団操業を行ういか釣り漁船に認められている船舶職員法第20条特例適用期間の延長に関する要望を全日本海員組合とともにに行い、令和元年7月以降の操業につなげた。

（その他）

- ・経済産業省と国土交通省による「海洋再生エネルギー発電設備の整備に係る海域の

利用に関する法律」及びガイドライン・運用指針の取りまとめに伴い、全国漁業協同組合連合会と協力しつつ洋上風力発電設置を検討する事業者からの照会に対応した。

- ・福島沖の浮体式洋上風力発電設備が撤去されることとなったため、船舶航行安全対策を検討する委員会に参画し、漁業者の立場から意見を述べた。
- ・海底ケーブルの新規敷設工事について、一般社団法人全国漁業無線協会と協力して漁業者へ対する作業計画の周知に努めた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
海上特別委員会	令和元年5月28日	本会会議室
海務・労務専門委員会（6回開催）	平成31年4月12日	本会会議室
ILO 漁業労働条約、STCW-F 条約、	令和元年7月4日	本会会議室
トレモリノス条約ケープタウン協定、	令和元年8月2日	本会会議室
無線通信規則改正関係、ポーラーコード、	令和元年9月20日	本会会議室
海洋保護区、漁業系プラスチックごみ対策、	令和元年11月28日	本会会議室
海洋再生エネルギー関係、海洋調査連絡調整等	令和2年1月8日	本会会議室
ILO 漁業労働条約勉強会	令和元年9月9日	農林水産省
	令和2年2月21日	農林水産省
MLC 条約の改正に伴う国内制度化勉強会	令和2年1月23日	国土交通省
STCW-F 条約国内法制化検討会	令和2年1月27日	国土交通省
IMO 人的因子訓練当直小委員会（HTW）	平成31年4月29日～令和元年5月3日	IMO（ロンドン）
IMO 人的因子訓練当直小委員会（HTW） 中間会合	令和2年2月10日～14日	IMO（ロンドン）
IMO 海事協議会	令和元年8月22日	国土交通省
次世代航海設備検討プロジェクト SG 会議	令和元年6月28日	AP 虎ノ門
	令和元年12月19日	AP 虎ノ門
GMDSS 漁船安全監理委員会（13回開催） 通信長・航海士等との兼務体制確認等	平成31年4月～令和2年3月	海外漁業船員労使協議会（海船協）
26MHz 帯漁業用ラジオ・ブイ調査検討会	令和元年7月12日	東北総合通信局
	令和元年10月3日	東北総合通信局
	令和2年1月29日	東北総合通信局
海上ブロードバンド普及説明会	令和元年8月26日	水産庁
近海を操業区域とする中規模漁船に関する 資格制度のあり方に関する検討会	平成31年4月17日	経済産業省
	令和元年5月8日	中央合同庁舎3号館
	令和元年10月9日	国土交通省
	令和元年11月12日	国土交通省
	令和元年11月27日	国土交通省
	令和元年12月18日	総務省

海事の国際的動向に関する調査検討会 海上安全 海洋汚染防止関係	令和元年5月23日 平成31年4月25日 令和2年2月6日 令和2年3月17日	海事センタービル 海事センタービル 海事センタービル 三会堂ビル
プラスチック資源循環問題対策協議会 漁業系廃棄物処理計画策定指針検討協議会	平成31年4月17日 令和元年7月26日 令和元年10月10日 令和2年1月29日	農林水産省 水産庁 水産庁 水産庁
漁業系廃棄物処理ガイドライン改定に係る委員会	令和元年7月10日 令和元年12月16日 令和2年3月6日	TKP 東京 TKP 秋葉原 TKP 新橋
輻輳海域等における安全対策の更なる推進に関する調査研究委員会	令和元年10月15日 令和元年11月21日 令和2年2月5日	海事センタービル 海事センタービル 海事センタービル
潮岬沖航行に関する安全対策構築調査研究委員会	令和元年12月9日 令和2年1月28日	神戸ポートタワーホテル 神戸ポートタワーホテル
7MW風車及び浮体等の撤去実証に係る船舶航行安全対策調査委員会	令和2年2月28日	小名浜魚市場
マルシップ管理委員会（月1回） 外国人船員配乗船に関する調査、 マルシップ申請の承認審査	平成31年4月～令和2年3月	海船協

（３）漁業経営安定対策関連

- ・担い手代船取得支援リース事業については、計画通り4隻のリース船に対し助成金を交付した。

事 項	内容・場所等	
担い手代船取得支援リース事業 リース料助成	4隻、約12百万円	鳥取県漁協、田後漁協他

（４）水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

- ・本年度養成コース受講生に対する管理事業を実施したが、年度途中において受講生が辞退したことから、下半期における事業は中止した。
- ・来年度に向けた受講生募集事業においては、関係漁業団体を通じ船主等に対し当該事業への参画要請を行うとともに、4級海技士養成課程を有する水産高校に出向き、進路担当教諭、生徒達に来年度養成コースの概要説明を行った結果、3名の応募が

あったため、受講希望者と面接の上、来年度に向け全員参加する方向にて水産庁に報告した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
(受講生募集事業)		
海技士養成コース受講生募集に関する打合せ（漁業会社、水産高校等）	令和元年5月10日 令和元年5月13日 令和元年5月22日 令和元年5月23日 令和元年5月27日 令和元年5月29日 令和元年7月1日 令和元年7月2日 令和2年1月9日 令和2年1月14日 令和2年1月16日 令和2年1月21日 令和2年1月22日 令和2年2月15日 令和2年3月2日	枕崎市、鹿児島水産高校 宮崎海洋高校 長崎鶴洋高校 気仙沼市、気仙沼向洋高校 福岡県立水産高校 大津緑洋高校（山口県） 気仙沼向洋高校 気仙沼市 枕崎市、鹿児島水産高校 大津緑洋高校（山口県） 気仙沼市 気仙沼市 気仙沼向洋高校 山口県下関市 鹿児島水産高校
海技士養成コース受講生募集に関する打合せ（関係団体等）	平成31年4月12日 令和元年5月16日 令和元年6月14日 令和元年8月21日 令和元年9月6日	三会堂ビル会議室 本会会議室 三会堂ビル会議室 大津緑洋高校（山口県） 三会堂ビル会議室
海技士養成コース受講生募集説明会	令和元年5月30日 令和元年6月6日 令和元年6月11日 令和元年6月25日	大津緑洋高校（山口県） 鹿児島水産高校 宮崎海洋高校 福岡県立水産高校
(受講生管理事業)		
水産庁海技士養成事業関係者連絡会議	令和元年6月20日	大阪府大阪市
海技士養成コース受講生との打合せ	令和元年5月7日 令和元年6月25日 令和元年7月11日 令和元年8月7日 令和元年8月20日	水産大学校 福岡県福岡市 神奈川県横浜市 東京都中央区 福岡県福岡市、福岡県立水産高校
海技士養成事業に関する打合せ	令和元年8月21日 令和元年10月10日	三会堂ビル会議室 水産庁

(5) 国際対策会議関係

- ・国際対策委員会を3回開催し、ICFA（国際水産団体連合）年次会合の対応やCITES（ワシントン条約）等に向けた日本産水産物の持続可能な取組みの発信等について意見交換した。
- ・9月11日～13日には、イタリア・ローマにおいて行われたICFA年次総会に本会会長が出席し、民間団体として漁業を取り巻く諸問題について活発な意見交換の上、グローバルな観点における食糧問題に寄与する水産振興の必要性を踏まえ各種問題に対処するための諸対策を検討し、関係する国際会議において業界意見の反映を図ることに合意した。また、商業捕鯨の再開、日本産水産物の輸出拡大と安全性、エコラベル国際標準化の取組み等についても説明した。
- ・5月10日～12日には、イタリア・ジェノバにおいて一般社団法人スローフード協会（SLOW FOOD）が主催した食品展覧会（SLOW FISH）に参加し、日本の水産資源の持続可能な取組みについて国際社会に向け情報発信した。
- ・国際漁業等再編対策事業として、従来の国際漁業再編対策事業に加え、資源管理手法の拡充等を踏まえた漁業生産構造の再編整備を実施する新資源管理導入円滑化等推進事業を開始し、混獲回避型休漁支援事業として25件の交付決定を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
国際対策委員会（3回開催）	平成31年4月23日 令和元年9月4日 令和元年12月6日	本会会議室
東アジア漁業特別委員会	令和元年5月21日	本会会議室
ICFA年次会合	令和元年9月11日～13日	イタリア・ローマ
SLOW FISH	令和元年5月10日～12日	イタリア・ジェノバ

4. 国際業務、水産食品安全対策、加工流通対策及び輸出促進等

(1) 民間団体協議等

- ・韓国関係については、本会専務理事と韓国水産会専務理事との間で日韓民間漁業者団体間協議（少人数）を開催したほか、両国のいか釣り団体間で会議を開催し、操業秩序維持、安全操業確保、資源管理、漁場清掃等について協議した。また、漁船間事故に係る会議を開催し、未解決案件の解決に向けて協議を行ったほか、両国の漁船保険制度について情報交換した。
- ・中国関係については、中国まき網漁船員の急病に際し、関係機関、病院などへの連絡を行うなど協力覚書に基づき緊急に対応した。

- ・台湾関係については、本会と中華民国全国漁会との間で日台民間漁業協議会を開催し、海上事故処理制度の運用等について協議したほか、台湾における底曳網漁業についての実態を調査した。
- ・日中韓三カ国の水産団体による民間漁業協議会を開催し、本会会長と中国漁業協会及び韓国水産会の会長との間で操業秩序維持、安全操業確保、資源管理、海上事故防止等について協議した。
- ・ロシア関係については、日ロ漁業委員会に参加したほか、ロシア連邦の200海里水域における流し網漁禁止に基づく、同水域における代替漁法について情報収集し関係漁業者と意見交換した。そのほか、全ロシア漁業者水産物輸出者協会(VARPE)会長と水産資源の持続的利用等についてそれぞれの関係漁業団体とともに意見交換した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
韓国関係 民間いか釣り漁業協議 漁船保険当事者間協議 漁船間事故処理実務者協議 日韓民間漁業者団体間協議（少人数）	平成31年4月11日 令和元年5月24日 令和元年12月17日 令和元年11月14日 令和元年11月28日	韓国・ソウル 焼津市 韓国・ソウル 酒田市 福岡市
台湾関係 日台民間漁業協議会 台湾底曳網操業実態調査	令和元年11月5日 令和2年1月8日～9日	本会会議室 台湾・台北
日中韓三カ国関係 日中韓事務局会議 日中韓民間漁業協議会	令和元年9月5日 令和元年10月23日	中国・北京 函館市
国内対策 事故防止現地協議会（1回開催）	令和元年9月25日	福岡市
ロシア関係 VARPEとの意見交換会 日ロ漁業委員会第36回会議	令和元年7月11日 令和元年12月2日～6日	ロシア・ サンクトペテルブルク ロシア・モスクワ

(2) 持続的利用体制確立事業

- ・ 持続的利用体制確立事業において、公益財団法人海外漁業協力財団と連携し、国際的な水産資源に関する持続的利用を促進するため関係国漁業者と持続的利用、適切な資源管理についてのワークショップ（WS）を10回開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
事業検討会（4回開催）	平成31年4月24日 令和元年7月30日 令和元年11月20日 令和2年2月25日	本会会議室 本会会議室 本会会議室 本会会議室
水産資源持続的利用 WS		
イタリア WS	令和元年5月10日、12日 令和元年9月11日～13日	イタリア・ジェノバ ローマ
ニュージーランド WS	令和元年5月22日	ニュージーランド・ ウエリントン他
ロシア WS	令和元年7月11日	ロシア・ サンクトペテルブルク
中国 WS	令和元年12月3日 令和元年9月19日	モスクワ 中国・舟山
マレーシア WS	令和元年11月28日	マレーシア・ クアラトレンガヌ
インドネシア WS（キンメダイ）	令和元年12月19日	インドネシア・ ジャカルタ
インドネシア WS（カツオ）	令和2年1月22日	ジャカルタ
インド WS	令和2年2月8日	インド・コチ

(3) 水産物輸出関連対策

(委員会・セミナー関係)

- ・ 5月の輸出対策特別委員会に併せて水産食品輸出関連セミナーを開催し、「日本の水産物・水産食品輸出の現状と課題」、「HACCP 認定加速化支援事業について」の講演を行った。
- ・ 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）と連携して「水産物輸出・HACCP 入門セミナー」を高松市、焼津市、志摩市、宮古市、南あわじ市、鹿屋市、水戸市で開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
輸出対策特別委員会	令和元年5月21日	本会会議室
水産食品輸出関連セミナー	令和元年8月22日	東京ビッグサイト

(水産物・水産加工品輸出拡大協議会)

本会が事務局になり関係団体とともに設立した「水産物・水産加工品輸出拡大協議会」が行う、平成30年度重点分野販売促進強化等緊急対策事業、平成30年度水産物輸出産地緊急対策事業及び令和元年度分野・テーマ別海外販路開拓支援事業（国庫補助事業）として、以下のとおり活動した。

○事務局主体の活動

- ・5月7日～9日に、ベルギー・ブリュッセルにて開催された第29回 SEAFOOD EXPO GLOBAL の JETRO ジャパンパビリオンに出展し、日本産水産物を紹介するセミナー及び商談会を実施した。特に、日 EU・EPA が昨年2月に発効し、ブリと練り製品の関税が撤廃され、ホタテも段階的に低減されることを踏まえ、これら3品を重点的にセミナーと試食対象とした PR を行った。
- ・6月19日～21日に、台湾・台北にて開催された FOOD TAIPEI の JETRO ジャパンパビリオンに出展した。2日間にわたり、会場メインステージにて、完全養殖黒マグロと水産加工品のセミナー及び寿司のデモンストレーションと試食を実施した。
- ・8月15日～17日、香港にて開催された FOOD EXPO 2019 の JETRO ジャパンパビリオンに出展し、デモステージでは寿司セミナーを実施した。
- ・8月21日～23日、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京ビッグサイト）に出展し、事業紹介や補助事業についてのセミナーを実施した。
- ・9月8日～14日、EU バイヤー5社（イギリス、オランダ、フランス、スペイン、イタリア）を招聘し、日 EU・EPA の関税が撤廃されたブリと低減されるホタテの産地や豊洲新市場等の視察を行い、日本産水産物の素晴らしさへの理解を深めた上で、国内事業者14社とのマッチング商談会を開催した。
- ・10月2日早朝に、パリの世界最大の市場である Rungis 市場の水産売り場棟にて、仲買人や買出人及びレストラン関係者等を対象とした、ブリの三枚おろし実演と、ブリ・ホタテの寿司・刺身の試食を実施した。10月3日には、パリの有名な Le Cordon Bleu 料理学校本校でシェフや学生を対象とした、ブリとホタテを使用した、

寿司・フレンチ料理・フランス人寿司シェフによるフレンチ風味付けの和食を、3名の料理人による調理デモの共演形式で実施した。

- ・10月30日～11月1日に、中国・青島で開催された、China Fisheries & Seafood Expo 2019に出展し、寿司セミナーや試食・アンケート及び商談会を実施した。
- ・11月8日、東京交通会館において、日本側出展者数は、水産では過去最大規模の66社、海外バイヤー32社、国内バイヤー103社からなる大規模商談会を開催した。商談件数は約500件となり、昼食時に出展者提供の食材を用いた有名すし職人による調理デモ・試食会を行い、作るそばからなくなるほどの人気があり、商談会終了後には、中国人バイヤー等から継続開催を強く要請された。

○協議会会員主体の活動

- ・本協議会の構成団体が主体となり、日本産水産物の海外セミナーを、6月～2月にかけてシンガポール（全漁連を主体に計5回）、福州・大連・青島（養殖協議会）、香港（日本真珠振興会）、下関市等（ふぐ協会、シンガポールバイヤー等招聘）、北京・武漢・成都（全水加工連）、台北（全水加工連）、マニラ（錦鯉）、フランス・ワットルロー（錦鯉）、ベトナム（ダナン、ハノイ各1回）、クアラルンプール（全水加工連）、ロサンゼルス（養殖協議会、全漁連）、東京（錦鯉）にて計20回実施した。
- ・本協議会が主催する海外商談会に参加して日本産水産物・水産加工品に係る輸出商談を実施する事業者に対し、経費助成の支援を行った。
- ・計画的な輸出に取り組む水産加工業者に対し、輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備に係る経費を助成する事業に関し、計画認定委員会を2回開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
協議会会員主体によるセミナー・商談会 シンガポールセミナー・商談会	令和元年6月15日、9月7日、 10月16日、11月9日、 令和2年2月13日	シンガポール
シンガポールバイヤー招聘事業（ふぐ） 錦鯉セミナー・商談会	令和元年9月6日～8日 令和元年7月20日～21日 令和元年9月13日～15日 令和2年1月31日～2月2日	下関市、長崎市 マニラ ワットルロー 東京
真珠セミナー・商談会	令和元年6月20日～23日	香港
台湾セミナー・商談会	令和元年9月18日	台北市
米国養殖魚セミナー・商談会	令和元年9月28日～30日	ロサンゼルス

米国鮮魚等セミナー・商談会	令和2年2月26日	ロサンゼルス
ベトナムセミナー・商談会	令和元年11月15日	ベトナム・ホーチミン
マレーシアセミナー・商談会	令和2年2月20日	ベトナム・ハノイ
中国セミナー・商談会	令和元年10月8日～9日	クアラルンプール
	令和元年5月25日～6月5日	福州、大連、青島
	令和元年7月11日	北京市
	令和元年12月5日	武漢市
	令和2年1月9日	成都市
輸出促進機器整備事業計画認定委員会	令和元年9月3日、10月23日	本会会議室

(4) 水産食品品質確保対策

(委員会・セミナー関係)

・食の安全性確保を期待する消費者に応えるため、5月の水産食品品質高度化協議会開催に併せ、水産食品における品質衛生高度化への取組みセミナーを開催し、HACCP 制度化による食品等事業者団体による衛生管理計画手引書について、全国蒲鉾水産加工業協同組合より「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理のための手引書（小規模な魚肉練り製品事業者向け）」及び公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会より「容器詰加熱殺菌食品の HACCP の考え方を取り入れた衛生管理」について講演した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第23回水産食品品質高度化協議会	令和元年5月30日	石垣記念ホール

(講習会・HACCP支援法関係)

・FDA方式のHACCP講習会（3日間）を19回開催し、HACCP導入を指向する水産加工業者等に技術支援を行った（受講者666名）。

・HACCP方式導入を促進するための金融措置である「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（いわゆるHACCP支援法）」については、本会が指定認定機関として、1施設について認定し、累計40件となった。

(HACCP認定加速化支援事業)

・HACCP認定加速化支援事業（補助事業）において「HACCP認定加速化支援センター」が行う水産加工場品質・衛生管理指導について、水産食品の品質・衛生管理レベルの向上を目指した講習会や専門家による現地指導事業を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
一般的衛生管理講習会（一般） （10回開催）	令和元年7月～令和2年2月	松阪市、枝幸町他
一般的衛生管理講習会（JETRO 共催） （7回開催）	令和元年7月～令和2年1月	高松市、志摩市他
HACCP 講習会（第195～213回） （19回開催）	令和元年5月～令和2年2月	東京都、札幌市他
現地指導 （319箇所指導）	平成31年4月～令和2年3月	焼津市、船橋市他
現地指導（EU 事前審査） （8箇所実施）	平成31年4月～令和2年1月	宇和島市、青森市他

（HACCP認定）

- ・対米輸出 HACCP 認定制度及び国内認定制度においては、新たな知見の普及と、より透明性の高い審査を行うための新認定制度の下、新規認定審査と2年ごとの更新審査を行った。
- ・新規認定62件と更新認定を併せて、令和2年3月末の累計認定数は392水産加工場となった。

事項	認定件数
新規認定加工場審査	62件
更新認定加工場審査	179件

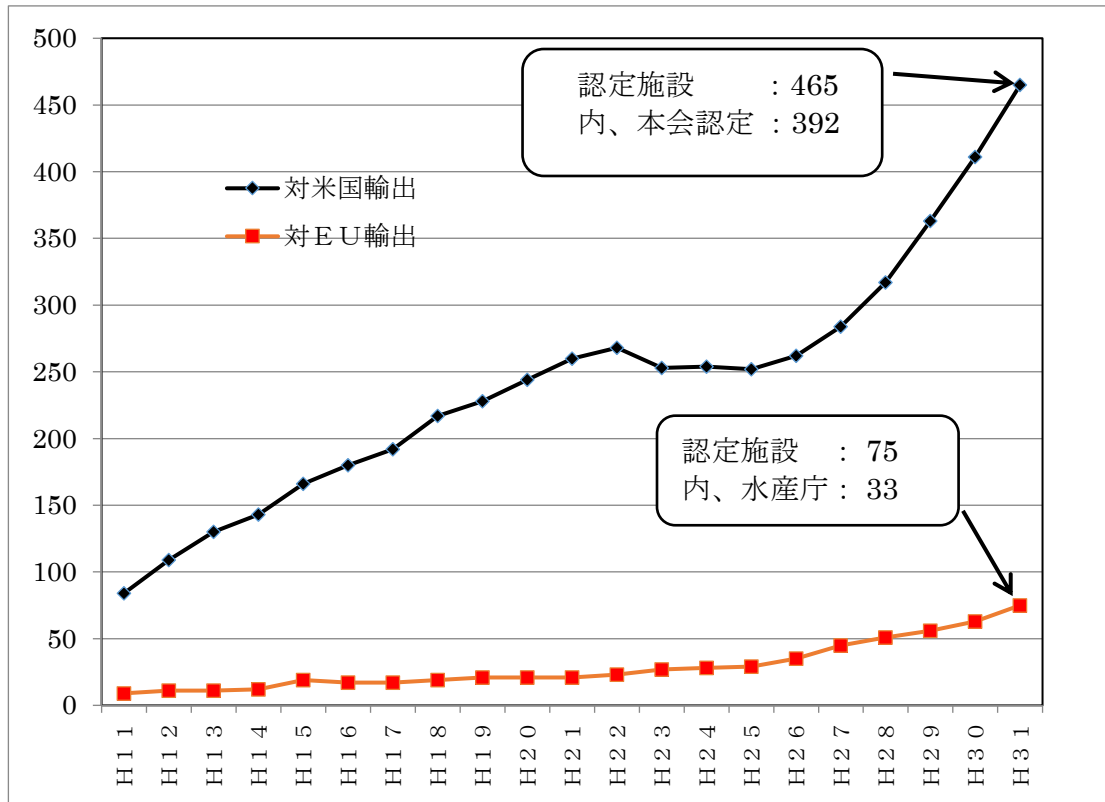
（水産物EU・HACCP事前審査センター）

- ・水産庁の対EU・HACCP（対EU輸出水産食品取扱施設）認定の事前審査機関として、対EU・HACCP認定を申請した13件の水産加工場に対して、書類審査及び現地調査の事前審査を実施した。
- ・水産庁によるEU・HACCP認定施設は、令和2年3月末現在の累計で33施設となった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
事前審査判定委員会（8回開催）	令和元年6月5日	本会会議室
	令和元年6月10日	本会会議室
	令和元年7月25日	本会会議室
	令和元年9月19日	本会会議室
	令和元年9月30日	本会会議室

	令和元年10月28日	本会会議室
	令和2年1月8日	本会会議室
	令和2年2月5日	本会会議室

(HACCP認定施設数の推移グラフ)



(令和2年3月末現在)

(EU・HACCP認定施設指導・監視事業)

- ・水産物輸出環境整備対策として、対EU・HACCP認定施設指導・監視事業において、対EU・HACCP認定の27施設に対して70回の定期監視及び10施設に対して53回の輸出荷口検査を実施した。

事項	期日・回数等	内容・場所等
定期監視（70回） 大栄フーズ(株)、丸市食品(株)、大協建工(株)、(株)食縁、(株)紀文食品、山菱水産(株)、福一漁業(株)福一・大井川ワールドストレージ、イヨスイ(株)、(株)ダイニチ 海南シーフードセンター、(株)ANA ケータリングサービ	平成31年4月～令和2年3月	香取市、福井市、東かがわ市、新宮市、横浜市、いわき市、焼津市、宇和島市、海南市、川崎市、総社市、別海町、外ヶ浜町、平内町、野辺地町、小田

<p>ス、(株)紀文西日本、(株)丸イ佐藤海産、(株)新丸正、(有)北福海産、クボタフーズ(株)、(株)マルイチ横浜、鈴廣かまぼこ(株)、(株)海神貿易、武輪水産(株)、(株)築地フレッシュ丸都、(有)橋口水産、(株)山神、福一漁業(株)福一・西島コールドストレージ、東洋冷蔵フードサービス(株)本社工場、(株)オカムラ食品工業、(株)ヤマインシ、(株)マルヨシ</p> <p>輸出荷口検査（53回）</p>	<p>平成31年4月～令和2年3月</p>	<p>原市、八戸市、東京都中央区、長崎市、青森市、静岡市</p> <p>焼津市、新宮市、川崎市、香取市、海南市、東京都中央区、長崎市、静岡市</p>
--	-----------------------	--

（5）流通・加工対策

- ・流通の合理化に係る業界への啓発・普及とともに、流通・加工諸問題に関する情報の収集と関係者への提供に努めた。

（優良衛生品質管理市場・漁港認定制度）

- ・市場・漁港の衛生品質管理の向上のために設けられた優良衛生品質管理市場・漁港認定制度については、新規に4市場を認定して令和2年3月末現在累計24市場となった。（2市場は更新中止）

優良衛生品質管理市場・漁港	取得年月日	商標使用許可
地方卸売市場洋野町営八木魚市場	平成18年3月6日	○
地方卸売市場宮古市魚市場	平成18年3月6日	
鳥羽磯部漁業協同組合答志集約地方卸売市場	平成18年6月9日	
北さつま漁業協同組合地方卸売市場・阿久根漁港	平成21年1月19日	
太地町漁業協同組合地方卸売市場・太地漁港	平成23年3月3日	
すくも湾中央市場地方卸売市場・田ノ浦漁港	平成24年3月2日	
地方卸売市場高知県漁業協同組合清水魚市場	平成25年11月5日	
地方卸売市場高知県漁業協同組合室戸岬魚市場	平成26年9月24日	○
和歌山東漁業協同組合串本本所	平成27年11月4日	○
磯崎漁業協同組合荷捌所・磯崎漁港	平成28年4月12日	○
地方卸売市場大船渡市魚市場	平成28年4月12日	○
熊野漁業協同組合遊木浦地方卸売市場・熊野市遊木漁港	平成28年8月22日	○
枕崎市漁業協同組合水産物地方卸売市場・ (枕崎漁港高度衛生管理型荷さばき所)	平成28年12月27日	○
与那原・西原町漁業協同組合 荷捌き所	平成29年5月15日	○

南三陸町地方卸売市場	平成30年1月31日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(荷捌室-4 定置ゾーン)	平成30年3月27日	
銚子市漁業協同組合	平成30年3月27日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室-2 養殖銀サケゾーン)	平成30年9月3日	
釜石市漁業協同組合連合会	令和元年7月8日	
地方卸売市場三沢市魚市場 (荷さばき施設・荷さばき施設別棟)	令和2年3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 1,2 トロールゾーン) "	令和2年3月22日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室 - 1 陸送・活魚ゾーン)	令和2年3月22日	